

新日本保険新聞

(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区朝本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2021

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
BlueberryPie
2021年2月1日 AMまで
※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

『代協活動の現状と課題』を徹底解説

日本代協近畿・阪神ブロック

日本代協の野元専務理事が熱く語る



(左上から) 吹原大阪代協事務局長、野元氏 (左下から) 小橋氏、山中氏

「代協活動の現状と課題」の執筆は、日本代協の歴史や現在の業界での立ち位置、関東財務局が実施した際の当局とのやり取りなど、分かりやすく詳細に解説した。

日本代協近畿・阪神ブロック協議会(小橋信彦近畿ブロック長、山中尚阪神ブロック長)は、令和2年12月17日午後4時から、「『代協活動の現状と課題』徹底解説」をテーマにWebセミナーを開催した。講師は、書籍『代協活動の現状と課題』の執筆者である日本代協の野元敏昭専務理事で、同書籍の作成の目的や執筆にあたっての思い、今日に至るまでの日本代協の歴史や現在の業界での立ち位置、関東財務局が実施した際の当局とのやり取りなど、分かりやすく詳細に解説した。

環境変化の本質の理解を

自社のあるべき姿を考えること

セミナーの開催に先立ち、山中阪神ブロック長が「本日は日本代協が発刊している『代協活動の現状と課題』の執筆である同代協の野元敏昭専務理事に直接お話しただけの機会を得た。文章の裏に隠れている背景を250ページ近くわたりの代協活動や代理店・募集人の資質向上への取り組み、実力で評価される市場構築に向けた取り組み、顧客本位の業務運営の実現に向けた取り組みなどが詳細にまとめられている。2020年度版は、道徳なき経済は犯罪であり、

経済なき道徳は覆言である。顧客本位は成長戦略の羅針盤」をテーマに書かれ、顧客本位の業務運営で注目を集めた2019年10月から実施された関東財務局による代理店との対話の狙い・評価・結果の概要についても記載している。

野元氏が説明。「代理店は業界の現在・過去・未来を冷静に理解しよう。環境変化の本質を理解しよう。自社のビジョンやあるべき姿を考えていた。そして、みんなでいくことにより、業界全体の信頼を上げていきたい」と述べた。

変化した金融当局の対応

一生懸命取り組む代理店を応援

続いて、日本代協がこれまで歩んできた80年の役割については、業界に対し現場目線の提言を行い、法律や制度面のルール形成に関与してきたこと、顧客対応力を高める顧客店同士が集い、語り合

高め合う場を提供してきたことなどの「公益性」の2つを果たしてきたと述べ、その結果、金融行政から日本代協が損害保険代理業を代表する全国団体であることが認知されたと振り返った。

日頃の疑問点や自社の内部的要因の分析・対策で

最後に野元氏は、書籍を「日頃の疑問点や自社の内部的要因の分析と対策に役立ててほしい。関心項目の現在・過去を知り、未来の道筋を考える材料として活用し、自分だったらどう考える、打開するといった、実務家としての視点で読んでいただきたい。2020年

度版では、とくに「保険行政の動向/金融庁と損保協会の意見交換概要」「関東財務局「代理店との対話」公表内容」「代理店経営支援策」「アドバイサー諮問会議提言」「政連」といった項目に目を通していただきたことと締めくくった。

閉会に当たり、小橋近畿ブロック長が「新型コロナウイルス、そして台風、地震、津波といった自然災害が常態化し、損害代理店には厳しい環境が続いている。しかし、我々には日本代協によって横のつながりがある。共に手を取り合っこの難局を乗り越えていきたいと思います」と挨拶し、終了となった。